

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政改革推進事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2024」で掲げる重点施策「持続可能な自治体経営」を達成するため、行政サービスの質の向上と、限られた財源や人材を有効活用し、健全な財政状況を維持しつつ、社会構造の変化や不測の事態に柔軟に対応できる経営基盤の構築を目指す。</p> <p>令和6年度は、「とりで行政経営改革プラン2020」の計画期間の最終年度であることから、新たな計画である「とりで行政経営改革プラン2025」(計画期間: 令和7年度～令和10年度)の策定業務を行いつつ、令和5年度の進捗状況のとりまとめを行った。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
「とりで行政経営改革プラン」において評価をAとした改革項目数(改革項目数)	取組数	15(17) (とりで行政経営改革プラン2020)	15(17) (とりで行政経営改革プラン2020)	9(10) (とりで行政経営改革プラン2025)	9(10) (とりで行政経営改革プラン2025)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行政改革推進本部の開催			第1回 行革本部	第2回 行革本部				第3回 行革本部				
行政改革推進委員会の開催			第1回 行革委員会	第2回 行革委員会				第3回 行革委員会				
パブリックコメントの実施							←	→				
令和5年度 進捗状況報告			改革項目シート 提出					行革本部・行革委員会への報告	HP公開			R6 改革項目シート 提出依頼

進捗状況	<p>行政改革推進委員会に令和5年度の進捗状況報告を行い、報告書を公表した。</p> <p>令和5年度は、デジタル化を推進し、キャッシュレス決済の導入、電子決裁の導入、生成AI利用の全庁展開などが行われたことで、市民の利便性や行政内部の事務効率が向上した。さらに、事務効率化に加え、新たな財源の確保策として、ふるさと納税を拡充するため、返礼品を掲載するポータルサイト数、返礼品協力事業者数、返礼品数を増加させたことで、寄付金額の増加につながった。</p> <p>また、「とりで行政経営改革2025」を策定し、「行政サービスの向上・効率化」、「歳入の確保」、「人材の確保・育成」の3つをテーマに行政改革を進めることとした。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和7年度からは、新たな計画である「とりで行政経営改革プラン2025」のもと、行政サービスの質を向上させるための取組と「とりで未来創造プラン2024」に掲げる「持続可能な自治体経営」を可能とするべく経営基盤を強化するための取組を推進していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	32	87	110	
事業費計(A)	32	87	110	令和6年度は、新計画の策定年度であったため、外部委員を招く行政改革推進委員会の開催回数が増加(R5:1回→R6:2回)したことや業務時間が増加したことで、令和5年度に比べて事業費や人件費が増となった。	
人件費	正規職員数	2	2		2
	業務時間	300	800		300
	その他職員人件費				
人件費計(B)	958	2,571	999		
トータルコスト(A+B)	990	2,658	1,109		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	移住定住推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>少子高齢化の進行により、死亡数が出生数を大きく上回り、人口が減少している。そのような中、本市の認知度を向上させていくことによって、本市への関心を高め、移住定住を図っていくとともに、主に若い世代における転出の抑制を図っていくもの。更に、非婚、晩婚化が進む中、婚姻に伴う経済的な負担の軽減のために導入している結婚新生活支援事業により、新婚世帯の新生活のサポートを行い、移住、定住推進につなげていくもの。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
移住関連事業への参加件数	件	4	3	3	3

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
移住、定住推進への取組	県等が行う、移住やPRに繋がるイベント等への出席、参加											
結婚新生活支援事業の要綱制定、事前告知	市HP及び結婚世帯への事前告知											
結婚新生活支援事業申請期間	申請、決定、請求、支払											
進捗状況	<p>移住、定住推進への取組みとして、茨城県が行う移住セミナー等のイベントに参加し、本市のPRを行った。セミナーでは、R6は11月にセミナーが行われ、参加者に本市をPRし、本市に興味を持っていただくきっかけとした。また、結婚新生活支援事業については、結婚にあたっての新生活の場として本市を選んでいただけるよう、PRを進め、対象者への交付を行った他、R7への事業展開として、対象要件の緩和による更なる制度の利活用に向けた準備を行った。R6は総務省の住民基本台帳人口移動報告の日本人の数値において、548人のプラスとなり、7年連続の転入超過となった。</p>										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>移住定住の推進について、イベント等の参加、移住相談事業といった事業を継続して政策推進課において行っていく。結婚新生活支援事業については、7年度に立ち上げたことも部に所管を移し、実施していく。対象要件を緩和によって所得面での対象者の範囲を広げたことから、昨今の物価高騰等による経済的な不安という課題に寄り添った形とし、結婚の気運の醸成、そして結婚後の新生活のサポートをしていく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				事業費として多くを占める結婚新生活支援事業について、R6実績はR5実績と比べて減となった。要因としては婚姻件数の微減傾向及び所得の増により要件から外れた世帯が多くなったことが考えられる。R7見込については、R6途中に積算をしていることからR5の実績をベースとして積算を行っており、補助対象要件の緩和によって、申請件数が増加すると見込んだ。
	県支出金	4,865	2,828	8,000	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,483	1,457	7,044	
事業費計(A)	7,348	4,285	15,044		
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	360	360	360	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,149	1,157	1,198		
トータルコスト(A+B)	8,497	5,442	16,242		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	基幹統計調査(農林業センサス)						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>基幹統計調査は、国が全国的な政策を企画立案し、実施する上において特に重要な統計調査である。国が実施する基幹統計調査を、国県のスケジュール通りに正確かつ確実に行い、調査書類を県に提出して完了させる。令和6年度は農林業センサスについて、指導員・調査員との連絡調整を図り、安全確保を適正に行いつつ、定められたスケジュール通りに遂行する。実施にあたっては、事故やトラブルに対するリスク管理にも留意する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
期日までに正確に県に提出完了した率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査客体名簿作成	← 名簿作成・提出 →		← 名簿データ変更確認 →					← 名簿一覧データ着 →				
指導員・調査員の依頼・推薦				← 依頼・県へ推薦 →								
説明会開催							← 説明会準備等 →			← 説明会開催 →		
調査実施										← 調査票配布・回収 (基準日: 2月1日) →		
受領会開催										← 市受領会・県受領会 →		
進捗状況	<p>1月中旬に指導員10名、調査員75名を対象に説明会を行った。また、調査を円滑に行うために広報や農業委員会会報への掲載のほか、デジタルサイネージを活用し調査の周知を行った。2月1日基準日の調査のため、1月下旬には調査員による調査の依頼・調査票の配布を行い、2月上旬に調査票の回収を行った。</p> <p>2月下旬には回収及び審査を終えた調査票を指導員より受領し、調査票の点検審査を行った。3月7日に県へ調査票を提出した後は、回答内容に関する疑義照会に随時対応・回答をした。当初のスケジュール通り遺漏なく調査を実施することができた。</p>										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>「農林業センサス」は5年毎の2月1日(次回は令和11年度)に実施予定。 なお、各種基幹統計調査のデータをまとめ、内外に分かりやすく情報発信していく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			「農林業センサス」は5年ごとに実施されている。
	県支出金		2,669	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	2,669	0	
人件費	正規職員数		3	
	業務時間		1,395	
	その他職員人件費		39	
人件費計(B)	0	4,523	0	
トータルコスト(A+B)	0	7,192	0	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市長・副市長の秘書事務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>市長・副市長の円滑な公務遂行を補助するため、課員同士および関係各課との情報共有を徹底し連携しながら秘書事務の運営にあたる。また、令和6年度から新たに副市長が2名就任した新体制でも、引き続き関係官庁及び協力団体等との良好な協力関係を継続できるよう、市長・副市長の渉外活動をサポートする。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市長・副市長の公務随行 およびスケジュール管理												
進捗状況	<p>・4月から、副市長が2名就任した体制となったことにより、スケジュール管理や出席調整が複雑化した。運営上の困難は生じたが、公務の重要性・緊急性を考慮しながら、関係機関等との綿密な連絡・調整や課内での情報共有を徹底し、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助できた。</p>									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も関係機関等との連絡・調整を図りながら適切なスケジュール管理を継続し、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>・令和5年度は、市長車の運転手が会計年度任用職員2名体制であったため、その他職員人件費が令和6年度と令和7年度と比較して増額となった。</p> <p>・令和7年度は、市長車運行日数に変更はないが、会計年度任用職員分運転手の人件費単価が増となったことに伴い、会計年度任用職員の報酬等の支出が増額となる見込みである。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	12	13	15	
	一般財源	3,776	3,418	4,419	
事業費計(A)		3,788	3,431	4,434	
人件費	正規職員数	3	4	4	
	業務時間	1,600	5,000	5,000	
	その他職員人件費	4,604	2,261	3,110	
人件費計(B)		9,711	18,331	19,755	
トータルコスト(A+B)		13,499	21,762	24,189	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国際理解・多文化共生の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
市内児童の国際理解や多文化共生を促進するため、取手市国際交流協会と協働し、英語に親しむ講座や異文化理解講座を実施する。対象は市内の小学校児童又は放課後子どもクラブ通所児童とし、講師は取手市国際交流協会から外国にルーツがある会員を派遣する。子どもたちに日本にいながら外国出身者等との交流や異文化に触れられる機会をつくり、多文化共生に向けた異文化理解の深化を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係各所との調整	←協会と講師調整											
講座実施準備			←打合せ・資料等準備				←打合せ・資料等準備			←打合せ・資料等準備		
出前講座開催 (語学体験学習)				■ 講座開催				■ 講座開催				■ 講座開催
出前講座開催 (異文化理解講座)								■ 講座開催				■ 講座開催(2校)
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 取手東・藤代・高井小学校3校の放課後子どもクラブにて、英語に親しむ「語学体験学習」と、白山・宮和田・久賀小学校3校の放課後子どもクラブにて、ペルーと中国について学ぶ「異文化理解講座」を実施。 講座に参加した放課後子どもクラブの通所児童からは、「ペルーに行ってみたくなった」、「日本と中国の文化に似ているところがあった」、「英語と日本語の発音は違いがありおもしろい」など異文化理解の促進につながる好評が得られている。 									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も放課後児童クラブ等での出前講座を通じて、市民の異文化理解や多文化共生の促進を図る。特に出前講座については、講師と調整しながら回数増加や内容の充実に向けて取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	・出前講座については市内備品や学校備品、またボランティア講師の私物などを借用して講座を実施しているため費用は生じていない。	
人件費	正規職員数	2	2		2
	業務時間	30	30		30
	その他職員人件費				
人件費計(B)	96	96	100		
トータルコスト(A+B)	96	96	100		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	動画による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や広報特集との連動動画などのほか、季節の情景や生活風景、移住してきた市民のインタビューなど、魅力的に表現した動画を複数撮影・編集し、市公式YouTubeで迅速に公開を行う。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
YouTube公開動画再生総数	回	291,398	218,709	300,000	300,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各課の事業・施策等動画の撮影と配信	----- 随時 -----											
YouTube/SNSへの広告配信	----- 動画制作・広告配信 -----											
広報見どころ動画作成・配信	----- 動画制作・配信 (3/1号~) -----											
取手市PRムービー「とりで暮らし」撮影業務委託	----- 動画制作・配信 (2月~) -----											

進捗状況	<p>事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeに公開した。令和6年度に作成・公開した動画は80本である。動画の再生回数を伸ばす取り組みとして、有料プレスリリースでのリンクによる配信などを行った。</p> <p>また、取手市に移住してきた方のリアルな声と心温まる生活風景を詰め込んだPRムービー「とりで暮らし」の開業編、子育て編、通勤編の3本を制作。動画広告放映を実施し、合計23,798回再生となった。</p> <p>YouTubeでの動画再生総数については、前年度の再生総数を上回ることはできなかったが、新たな情報配信ツールとして導入したInstagram上でもショート動画(54本)を発信し、合計9万回以上再生されるなど、若年層向けの配信強化や市民参加型の動画配信の構築に取り組んだ。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	--	------------	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>現在、多くの自治体がYouTube動画の配信による情報発信を行っているほか、若年齢層から高齢の方まで、YouTubeやInstagram等のSNSでの動画を楽しむ方は増加傾向にあるため、引き続き、動画による魅力発信に注力していく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	動画制作業務委託を増やしたため、事業費が増となった。(令和5年度委託2件550千円→令和6年度委託7件998千円)
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	873	1,548	1,540	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	873	1,548	1,540		
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	2,000	2,000	1,500	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	6,384	6,428	4,994		
トータルコスト(A+B)	7,257	7,976	6,534		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	64	199	200	200

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
シティプロモーションサイト等 を活用した情報発信	4月～(随時)											
ほどよく絶妙とりでファンクラブ による魅力発信活動	7月結成・ファンクラブミーティング実施 1月ファンクラブイベント実施											
ほどよく絶妙とりでインスタグラ プりの開催	集計期間8月～1月 2月集計・審査、3月表彰											
SNS発信スキルアップ総合講座	10月～12月、2回(4講座)実施											

進捗状況	<p>昨年度に続き、市民の協力を得ながらPR活動を進めた。新たな試みとして、「ほどよく絶妙とりでファンクラブ」を結成し、会員同志の交流を深め、郷土愛の醸成を図った。さらに、新たな試みとして6月に開設した市公式Instagramとシティプロモーション投稿機能を連携させることで市民協働の魅力発信事業を強化した。また、「ほどよく絶妙インスタグラプリ」や「SNS発信スキルアップ総合講座」を開催することで、市民の意識高揚と発信力の向上に取り組んだ。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	---	------------	-------------------

今後の方向性	
継続	市の魅力をPRし、認知度をアップさせる上で、市民の協力は欠かせない。シティプロモーションサイトを活用し、「ほどよく絶妙とりでファンクラブ」の会員などの市民の協力を得ながら、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和6年度は、シティプロモーションサイトを移住定住促進に特化した機能を追加するためサイト更新委託を行ったため。(更新委託料は3,135千円)
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,768	6,540	3,930	
	一般財源	0	663	360	
事業費計(A)	3,768	7,203	4,290		
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	2,000	2,000	1,500	
	その他職員人件費	0	0	585	
人件費計(B)	6,384	6,428	5,579		
トータルコスト(A+B)	10,152	13,631	9,869		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報紙等による情報発信事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>市民生活に必要な情報を正確かつ適切に提供することで、市民のまちへの信頼と愛着を高めるため、市の施策や計画等の行政情報をはじめ、地域の各種イベントや市民活動の様子等をわかりやすく伝える「広報とりで」の制作及び発行を行う。また、「広報とりで」を効果的・効率的に多くの市民に届けられるよう、新聞折込をはじめ、市内公共施設・スーパー・コンビニに配置するほか、電子媒体として、ホームページやイバラキキーボックス、行政情報アプリ「マチイロ」等に配信する。その他、市政の進捗状況や現状認識を共有する「政策情報紙」を年1回発行する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
マチイロ登録者	人	2,237	2,597	3,100	3,600

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「広報とりで」発行・配置等												
広報とりで配置施設・配置数の確認												
広報とりで電子媒体の周知												

進捗状況	<p>広報とりでは予定どおりに発行した。また、令和5年度休刊した政策情報紙を令和6年度からは年1回発行することとした。編集過程では、担当課のほか、係内や課内、部内からの意見も取り入れ、分かりやすい紙面づくりに取り組んだ。 【広報とりで特集テーマ】7月:子育て支援センター、9月:認知症、2月:自治会・町内会 【政策情報紙テーマ】9月:とりで未来創造プラン2024 行政情報アプリ「マチイロ」の登録者数は年々増加しており、令和6年度は360人増加した。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
<p>継続</p> <p>「広報とりで」は、必要に応じて特集記事と連動した動画を作成・公開するなど、分かりやすく伝えることを目的として作成する。併せて、行政アプリ「マチイロ」から閲覧できることを周知し、登録者を増やしていく。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	64	64	64	令和6年度は、老朽化した取材用カメラ2台の入替を行ったため、備品購入費が増額となった。 令和7年度は、市勢要覧の改訂を行うほか、新たに「こども版広報とりで」を発行するため、業務委託料が増加する見込みである。
	県支出金				
	地方債				
	その他			7,640	
	一般財源	18,262	19,605	14,933	
事業費計(A)		18,326	19,669	22,637	
人件費	正規職員数	5	5	4	
	業務時間	8,500	8,500	7,680	
	その他職員人件費	2,975	3,724	3,534	
人件費計(B)		30,107	31,043	29,101	
トータルコスト(A+B)		48,433	50,712	51,738	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁内連携によるシティプロモーション推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>各課より集約された情報をより効果的に外部に拡散するため、積極的に担当課と連携してプレスリリース等の情報発信を行う。</p> <p>必要に応じ、部門を越えた複数課の情報をとりまとめてプレスリリース資料を作成し、SNS・動画広告や有料リリースなども活用しながら、パブリシティを獲得して取手市の認知度を向上させる。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
有料プレスリリースにおいて外部メディアへの掲載件数合計	件	541	572	600	600

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取手記者会へのプレスリリース	毎月、定例記者会見を開催（突発的なプレスリリースは随時、投げ込みで対応）											
有料プレスリリースの発信	必要に応じて担当課と協議し随時（年間10回）											
YouTube/SNSへの広告配信	動画制作・広告配信											

進捗状況	<p>令和5年度に引き続き、庁内からリリースされた情報を精査して、有料プレスリリース配信を行った。令和6年度は8件の有料プレスリリースを行い、合計572件のメディア掲載を獲得した。広告換算価額としては、8件で77,615,225円で過去最高を記録した。</p> <p>また、庁内各課の事業やイベントなどを題材として取材し、ウェブページや動画を作成・公開することで、市の情報をより魅力的に発信できた。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>有料サービスも活用することで、リリースの掲載件数や動画再生数などは確実にアップする。より多くの受け手に取手市の魅力情報を届けるため、庁内連携を強化し、いっそう効果的な情報発信を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	YouTube広告配信量・期間を昨年度より増やしたため、事業費が増となった。（令和5年度実績1回配信→令和6年度実績2回配信＝YouTubeとInstagram広告でそれぞれ1回ずつ）
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	920	1,077	1,208	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	920	1,077	1,208		
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	800	800	600	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	2,554	2,571	1,997		
トータルコスト(A+B)	3,474	3,648	3,205		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	アートのあるまちづくり事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>街全体がアートにあふれるよう、藝大生作品や取手にゆかりのある芸術作品、壁画、ストリートアートステージ等を市内各所に設置し、日常の風景を彩るアートのあるまちづくりを推進する。市民・東京藝術大学・取手市の3者が共同でおこなう「取手アートプロジェクト」通称TAP(タップ)等の事業により、市民が身近な場所でアートに触れられ、体験し、文化芸術的活動ができるまちづくりを展開していく。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
取手アートプロジェクト事業参加者	人	7,805	10,132	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取手アートプロジェクト	大空プロジェクトや新小文間物語・terraこやなど複数の文化芸術創造拠点形成事業を同時進行											
ジャズフェスティバル	周知	アマチュア公演	周知	次年度事業検討	プロ公演日	実績報告	次年度契約準備	支払	債務負担行為	次年度事業調整	入札・契約	
オンライン・バーチャル美術館	随時。情報更新・追加・拡張											
井野アーティストヴィレッジ	契約更新	賃貸者へ毎月納付通知送付、UI等支払い										オープンスタジオ周知、実施
JOBANアートライン協議会	幹事会	総会	幹事会	アートアンブレラ・ポストカードコンテスト				幹事会	幹事会			
進捗状況	<p>取手アートプロジェクトは年間を通じて様々な事業を実施することにより、芸術を身近に感じる機会を市民に提供できた。ジャズフェスティバルでは、4,328人を動員し、音楽のあふれるまちの魅力向上に寄与できた。オンライン美術館では、新たに3点の美術品を掲載できた。バーチャル美術館では、サイト開設以来追加できるようになった立体作品13点のデジタル化予算を要求し、令和7年度当初予算に計上された。井野アーティストヴィレッジはオープンスタジオが例年通り開催され、地域交流が図られた。JOBANアートラインは予定通り振興事業を実施し、常磐線沿線の魅力向上に貢献した。</p>									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	6,349	12,433		文化庁補助金が令和5年度と比べて倍加したが、令和5年度単年度事業の駅西口駅前交通広場時計塔制作業務がなかったことから、結果として微増となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	24,090	19,980	14,360	
	一般財源	3,573	2,271	4,146	
事業費計(A)	34,012	34,684	18,506		
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	2,519	991	1,315	
	その他職員人件費		1,000	1,380	
人件費計(B)	8,041	4,185	5,758		
トータルコスト(A+B)	42,053	38,869	24,264		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	とりでアートギャラリー運営事業(四者連携協定によるまちづくり活性化事業)						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市の産官学四者が連携して、取手地区の地域発展に向けた協定締結を機に、東京藝術大学を中心として駅周辺の活性化を目指し、事業を検討していく。 「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
アートギャラリー来場者数	人	19,975	35,499	36,000	37,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
展示会	← とりび：企画調整、契約、開催 →					← 市展：企画調整、契約、開催 →			← 企画展：企画調整、契約、開催 →					
管理契約(シルバー人材)	← 毎月、翌月シフト提出、月締めで委託料支払い →										← 変更契約確認 →		← 次年度起工準備、起工 →	
ギャラリー清掃委託	← 起工、契約 →		● 清掃				← 次年度予算要求準備 →		● 清掃				● 清掃	
監視カメラ設置	← 設計(公共施設整備課) →		← 起工、指名委員会、契約 →					← 現場施工 →		← 完了検査 →				
四者連絡会	● 連絡会議					● 連絡会議						● 連絡会議		
進捗状況	とりでアートギャラリーを活用した展示会は、取手美術作家展、市民美術展、企画展(日本画)などを計画通り実施した。ギャラリー管理では、シルバー人材派遣、定期清掃を計画通り実施したほか、利用者の安心感と盗難いたずらの抑止効果を求め監視カメラを取り付けた。四者連携協定に基づく四者連絡会は計画通り開催され、たいけん美じゅつ場VIVAの定休日変更などにより、VIVAプロジェクトルームととりでアートギャラリーの連動性が向上した。四者連携が関与したギャラリー活用が増加したほか、情報発信が強化されたなど、四者連携強化により、VIVAを核とした駅周辺の活性化に寄与できた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)		

今後の方向性	
継続	とりでアートギャラリーについては、引き続き活発な活用に努める一方、四者連携協定に基づく活動を推進し、取手駅周辺の活性化及び市全体の発展につなげていく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和6年度はアートギャラリーの管理委託料などの委託料を令和5年度に比べて抑えられたものの、主に光熱費高騰と監視カメラ設置工事により増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,979	9,215	8,197	
	一般財源	5,431	5,511	5,916	
事業費計(A)	13,410	14,726	14,113		
人件費	正規職員数	2	3	3	
	業務時間	2,115	1,404	1,485	
	その他職員人件費		40	550	
人件費計(B)	6,751	4,552	5,494		
トータルコスト(A+B)	20,161	19,278	19,607		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	東京藝術大学との連携事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
東京藝術大学取手校地があることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
ふれあいコンサート来場者数	人	806 (3回開催分)	619 (3回開催分)	750	750

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小中学校文化交流事業 (藝大指導者派遣)	契約 計画、調整		小学校美術指導事業実施 中学校吹奏楽指導事業実施			完了報告		完了報告		次年度調整		
コンサート (ふれあいコンサート)	演奏者確定		周知		実施		動画編集、実施報告		次年度調整			
コンサート (妊産婦向けコンサート)							藝大と調整		演奏者確定		周知	
コンサート (市長賞受賞者記念演奏会)					受賞者と調整		周知		実施		動画編集、実施報告、次年度調整	
市長賞授与	前年度受賞作品展示								美術 調整、内覧会、決定、周知		音楽 推薦、決定、周知	

進捗状況	小学校に美術指導、中学校吹奏楽部に音楽指導として藝大から講師を派遣してもらう小中学校文化交流事業は、全校計画通り実施でき、現場からは効果的だ、児童生徒の関心が高まった、自信をもって描いていたなど好評だった。3つのコンサートも計画通り開催した。来場者数は目標に及ばなかったものの、アンケート結果から、質の高い音楽に触れる機会が提供できていることを確認した。市長賞は、美術分野2作品(日本画・鍛金)、音楽分野2名(オペラ・ピアノ)に授与した。市長賞受賞作品展示や藝大生によるコンサートの実施等により、芸術による魅力あるまちづくりの進展に寄与できた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	--	------------	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も、市民に芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			寄贈された美術分野市長賞の展示装備にかかる費用が、令和5年度は例年と比べて低廉で抑えられたものが、令和6年度は例年並みの執行となったため増額となった。また令和7年度は、市制施行55周年を記念した藝大フィルハーモニア管弦楽団によるオーケストラ演奏および藝大美術館取手収蔵棟の完成を記念した企画展を実施する計画により、事業費が大幅に増加している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,640	4,830		7,980
	一般財源	880	1,836		3,396
事業費計(A)	6,520	6,666	11,376		
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	747	604	700	
	その他職員人件費		20	70	
人件費計(B)	2,384	1,961	2,400		
トータルコスト(A+B)	8,904	8,627	13,776		